

こんにちは日本共産党県議団です

9月定例県議会は9月21日から10月13日まで開催されました。共産党は国際展示場の「工事請負契約の変更」について反対し、他の21件の議案には賛成しました。また、3団体から提出された請願は共産党議員のみが紹介議員となり、共産党のみが賛成しました。9月29日開催の本会議でもおおく議員が一般質問を行い、最終日の本会議で国際展示場の「工事請負契約の変更」について、わしの議員が反対討論を行いました。

本会議一般質問 しもおく議員

16 県の知事(質問時点)がヒバクシャ署名に署名 大村知事も署名を

9月29日の本会議一般質問でもおく議員は、ヒバクシャ国際署名について、「全国16の県知事含め865市町村長が署名している(質問時点)。大村知事もぜひ賛同して署名を」と訴えましたが、県当局は「国の考え方がある。慎重な対応が必要」と、2月議会本会議でわしの議員が行った一般質問への答弁と同じ内容に終始しました。この間、核兵器を違法化する核兵器禁止条約が122カ国の賛成で採択されたにもかかわらず、世界の流れに逆行する態度です。



中小河川の局地的豪雨対策を早急に

中小河川の局地的豪雨対策について問い質したしもおく議員は、「河川課の予算は平成5年から年々減少している。堤防の嵩上げや遊水機能の強化等根本的に拡充し、氾濫危険水位の設定や水位計・監視カメラの増設をすべきだ」と訴えました。県当局は「河床の掘削、堤防の嵩上げや耐震化を緊急性の高いところから進めていく。水位計や監視カメラの増設は検討していく」と答弁しました。他県に比べて遅れているタイムライン(防災行動計画)については策定していくと答弁しました。

カジノは次世代に 禍根を残す

カジノを含む統合型リゾート(IR)の誘致については、「カジノの導入という重大問題について、県の進め方は、あまりに拙速、無責任な政治姿勢、行政姿勢だ。カジノはギャンブル依存症の問題や地域経済の疲弊を引き起こして次世代に禍根を残すものだ」と追及しました。県当局は「カジノの収益は地域に還元される。依存症対策は国でやられる」という無責任なものでした。

竜巻などの 被災者支援を 県独自に

8月7日に豊橋で起きた竜巻の被災者生活再建支援について、「県としての支援を手厚く充実させ、県独自の被災者生活再建支援制度をつくるべきだ」と質しました。県当局は「市町村とも相談して検討していく」と答えました。

給付型奨学金制度・ 返済支援制度創設を

給付型奨学金制度・返済支援制度についてしもおく議員は、「若者がお金の心配なく学べる環境をつくる県独自の給付型奨学金制度、返済支援制度をつくるとともに、返済で困ったときの相談窓口などサポート体制もつくるべきだ」と追及しました。県当局は「給付型奨学金は知事会として国に要望している。返済等については学生支援機構や大学等がサポートしている」と県の独自施策について消極的な答弁に終始しました。

国際展示場に改めて反対を表明

9月議会には、国際展示場の「工事請負契約の変更」が提案されました。わしの議員は、最終日の本会議で反対討論を行いました。

わしの議員は、「展示会だけでなくコンサートもできるように天井高を14mから20mにして請負契約金額を6億円も増額するのでは、この先も、県民の負担が増えるのではないか、この変更がカジノを誘致する呼び水の一つになるのではないか」と懸念を表明しました。

さらに、わしの議員は、「カジノは人間の射幸心をあおり、のめり込ませて胴元が巨大な利益を上げる最悪の賭博だ。カジノ業者のもうけのために貴重な公費を使うべきではない」と訴えて議案に反対を表明しました。



10月3日に健康福祉委員会、3日と4日に振興環境委員会が開催され、わしの議員、しもおく議員が質疑・討論を行いました。
また、最終日の本会議では、他党派提出のプログラミング教育充実についての意見書(案)に、しもおく議員が反対討論を行いました。

健康福祉委員会 わしの議員

すべての子どもが健やかに成長できるように

わしの議員は、補正予算9,393千円で子どもの貧困対策をどのように進めていくのかについて質問しました。県は「学習支援をするボランティアの養成、子ども食堂についてフードバンクを利用した食糧支援のニーズ等の調査などを行っていく」と答弁しました。わしの議員は、「すべての子どもが健やかに成長できるよう、実効性のある子どもの貧困対策を今後も積極的に施策するよう」要望しました。

愛知学園の学校教育を予算化

わしの議員は、愛知学園の小中学校設置に向けて補正予算として提案された6,182万円の中身について問い質しました。県は、「教室や廊下の壁や天井の補修、空調設備の設置、机や棚、図書室の本等の更新、理科の実験器具や家庭科教材等を購入する」と答弁しました。愛知学園での学校教育の実施は共産党県議団がこの間要求してきたもので、子どもたちの自立に向けて大きな成果です。

障害者雇用率全国 46 位からの脱却を

県の障害者雇用率は1.85%（全国は1.92%）で全国46位です。
わしの議員は県の就労・雇用対策を問い質しました。県当局は、「福祉的就労の場である就労移行支援事業の質の向上と、来年度から始まる就労定着支援事業を活用していく」と答弁しました。わしの議員は、「就労を希望する人が安心して働けるように応援すること」を強く要望するとともに、(株)障害者支援機構で利用者69名が解雇された件を問い質し、「働く意欲がある障害のある人が、特性に応じて能力を十分発揮できるよう就労の支援が必要だ」と訴えました。

振興環境委員会 しもおく議員

スポーツ振興に寄与するアジア競技大会に

しもおく議員は、アジア競技大会の「開催都市契約」の締結が延期されたことについて、「OCAに何を求め、どの点で合意に至らなかったのかを県民に明らかにするべき」と求めました。また、「新聞報道が先行されており、県は何も説明していない。情報は原則公開とすべき」と追及しました。選手村の跡地利用についても、「ヒアリング調査を行っているというが、県民に対するアンケート調査はなぜ行われていないのか」と質問。県は「方法や機会について名古屋市と相談していきたい」と答えました。しもおく議員は、県民への情報公開と県民とともに計画を練り上げることを強く求めました。

三河湾の再生を

しもおく議員は、三河湾の再生について、6月議会に引き続き取り上げました。

県は11月から来年の春まで三河地方の二か所で、下水処理のリンの濃度を上げる実験を行います。

しもおく議員は、九州の有明や兵庫の播磨灘などでリンの濃度を上げたことで、のりの色づきが増したという結果が出ていることを紹介して、「本格運用に期待し応援していきたい。本格運用に向けての県の決意を聞かせてほしい」と県の姿勢を質しました。県は、「他県の事例も参考にしながら、下水道の管理を行う建設部、アサリ等水産物への効果を調査する農林水産部などと連携をしながら検討していく」と答えました。しもおく議員は、「埋め立てなどで海の環境が壊されてきたのもアサリが不漁になっている原因の一つだ。本気で三河湾再生に取り組み、豊かな自然や恵みを残すべきだ」と今後の一層の努力を求めました。

小中学校でのプログラミング教育 充実の意見書（案）に反対



しもおく議員は、「小学校からのプログラミング教育の実施は、個人の発達が目である教育が、企業に適應できる人材育成の場に変質する。子どもの発達段階を考慮せずにプログラミング教育を押し付けるとかえって子どもの成長を阻害することになる。教育の目的は人格の形成であり、『社会が求める人間像』に必要な『資質・能力』を育てることは教育の目的ではない」と意見書(案)に賛同できないと述べました。

共産党県議団は、「道路整備の安定的な財源確保についての意見書(案)」にも反対しました。

共産党は消費税増税中止の意見書(案)を提案

共産党が提案した「消費税の10%への増税中止についての意見書(案)」は他党派からの賛同を得られず「取下げ」となりました。

請願3件すべてに 共産党は紹介議員となり賛成

提出された請願は「国連勧告『所得税法の見直し』の実現『所得税法第56条の廃止を求める国への意見書』の提出を求める請願」(愛商連婦人部)、『消費税10%増税の中止を求める意見書』採択を求める請願(愛商連)、「設楽ダム事業からの撤退を求める請願」(設楽ダムの建設中止を求める会)です。

3件の請願は共産党以外の反対で不採択となりました。



請願に賛成の起立をする
わしの・しもおく両県議

ご意見・要望をお寄せください。

日本共産党

電話 052-954-6716 FAX 052-961-5420

ホームページ <http://jcp-aichi-kenngi.jp/>